

みなかみ町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

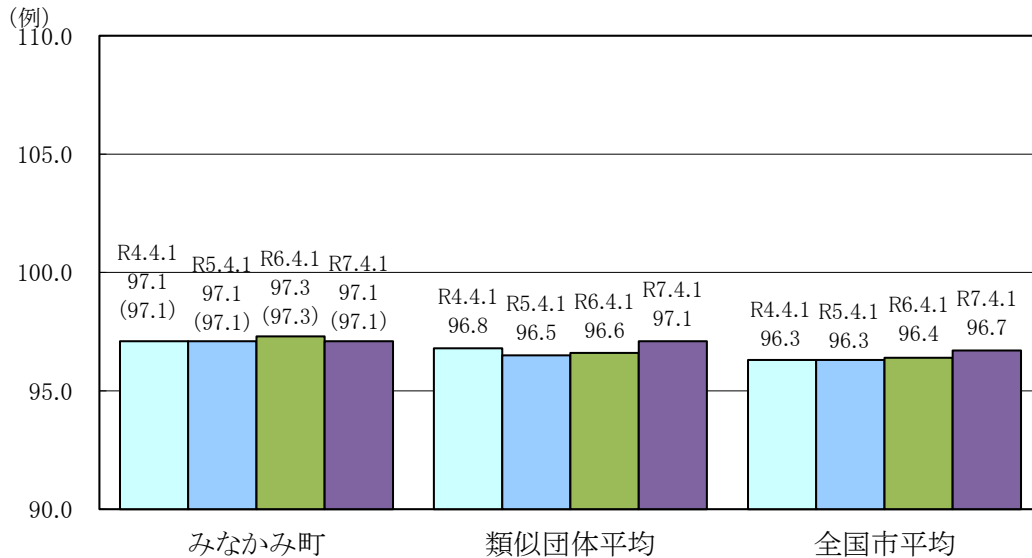
区分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
6年度	16,414	15,696,690	396,995	2,123,579	13.5	12.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)町村類型平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	192	788,822	112,470	319,997	1,221,289	6,361	5933

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 ( ) 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。  
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)  
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。
- ※ 令和6年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

(4) 給与改定の状況

人事委員会の設置 無し

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりを解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

[ 実施 未実施 ]

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）【記入例】令和7年4月1日  
 （内容）【記入例1】一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを行うとともに、8級に隣接する級間での給料月額の重なりを解消等を実施。  
 【記入例2】一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを実施。（国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なりを解消は実施していない。）

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）みなかみ町においては未実施。  
 （実施時期）みなかみ町においては未実施。

（参考）

	各年度の支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による支給割合	0%	0%	0%
みなかみ町の支給割合	0%	0%	0%

③ その他の見直し内容

管理職特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施（平成28年4月1日実施）  
 支給実績はなし。

(6) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
みなかみ町	46.9 歳	339,400 円	381,166 円	434,122 円
群馬県	42.4 歳	334,300 円	411,885 円	366,691 円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
類似団体	42.0 歳	320,262 円	377,211 円	354,841 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
みなかみ町	56.8 歳	4 人	312,000 円	320,900 円	413,300 円	—	—	—	—
うち用務員	54.8 歳	1 人	344,900 円	353,400 円	450,400 円	用務員	49 歳	244,800 円	1.44
	歳	人	円	円	円		歳	円	
	歳	人	円	円	円		歳	円	
群馬県	55.9 歳	49 人	356,500 円	387,176 円	375,610 円	—	—	—	—
国	51.3 歳	1703 人	294,567 円	—	337,907 円	—	—	—	—
類似団体	51.1 歳	人	296,272 円	323,047 円	312,770 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
みなかみ町	—	—	—
うち用務員	4,910,900 円	3,297,300 円	1.49
	円	円	
	円	円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
みなかみ町	51.1 歳	355,600 円	384,392 円
群馬県	42.8 歳	371,700 円	476,877 円
類似団体	43.7 歳	324,303 円	372,023 円

(2) 職員の初任給の状況 (令和7年4月1日現在)

区 分		みなかみ町	群馬県	国
一般行政職	大学卒	215,200 円	224,300 円	220,000 円
	高校卒	188,000 円	192,900 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	— 円	186,900 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	250,600 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和7年4月1日現在)

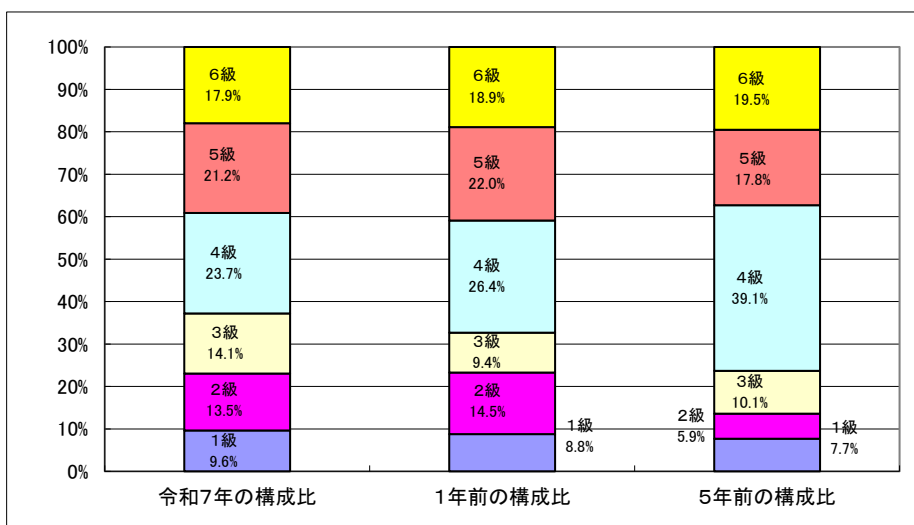
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	279,100 円	369,300 円	386,100 円	403,600 円
	高校卒	238,200 円	361,600 円	347,000 円	392,900 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	342,800 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

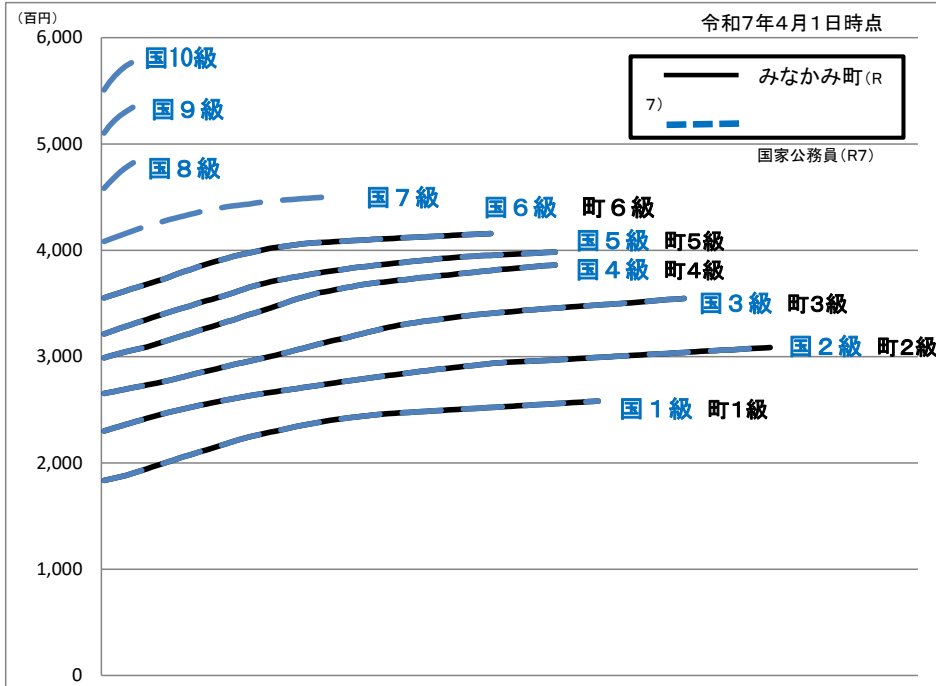
#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長・次長・室長・参事	28人	17.9%	355,200円	415,700円
5級	課長補佐・参事	33人	21.2%	321,300円	398,200円
4級	係長・主幹・専門員	37人	23.7%	298,800円	386,100円
3級	主査・専門員	22人	14.1%	265,300円	354,700円
2級	主任	21人	13.5%	230,000円	308,500円
1級	主事・主事補	15人	9.6%	183,500円	258,100円

- (注) 1 みなかみ町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（みなかみ町）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	△		△	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期			令和8年度から評価を反映予定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

みなかみ町	群馬県	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,674 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,697 千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 ( 1.400 )月分 ( 1.000 )月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 ( 1.400 )月分 ( 1.000 )月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 ( 1.400 )月分 ( 1.000 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%、管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%、管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤労手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（みなかみ町）

令和7年度中における運用	管理職		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期			令和8年度から評価を反映予定	

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

みなかみ町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特別措置(割増率2～45%)			・定年前早期退職特別措置(割増率2～45%)		
1人当たり平均支給額 19,011 千円					

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。  
 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)			89,487 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)			89,487 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
群馬県のうち前橋市	3 %	1 人	3 %
東京都のうち特別区	20 %	0 人	20 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)			0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)			0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)			0.0 %	
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和6年度決算)	左記職員に対する支給単価
			千円	
			千円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	32,526 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	239 千円
支給実績（令和5年度決算）	34,301 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	252 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	・子…月額10,000円 ・子以外の扶養親族…1人につき月額6,500円 ・特定期間の加算…1人につき月額5,000円	同じ	—	23,130 千円	259,888 円
住居手当	月額家賃16,000円を超える場合、その額に応じて28,000円を限度に支給	同じ	—	7,146 千円	238,200 円
通勤手当	通勤距離 ・2km以上～5km未満 2,000円 ・5km以上～10km未満 4,200円 ・10km以上～15km未満 7,100円 ・15km以上～20km未満 10,000円 ・20km以上～25km未満 12,900円 ・25km以上～30km未満 15,800円 ・30km以上～35km未満 18,700円 ・35km以上～40km未満 21,600円 ・40km以上～45km未満 24,400円 ・45km以上～50km未満 26,200円 ・50km以上～55km未満 28,000円 ・55km以上～60km未満 29,800円 ・60km以上 31,600円	同じ	—	12,725 千円	75,296 円
管理職手当	・課長 62,300円 ・次長 51,900円 ・課長補佐 49,600円 ・参事 48,200円 36,900円	異なる	支給区分	44,916 千円	623,833 円
寒冷地手当	・扶養親族のある世帯主 19,800円 ・扶養親族のない世帯主 10,200円 ・その他の職員 8,200円	同じ	—	13,072 千円	64,713 円
宿日直手当	・宿直、日直1回につき 4,400円	同じ	—	537 千円	3,949 円

## 5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	680,000 円 ( )	(参考)類似団体における最高/最低額 880,000 円/ 492,000 円	
	副 町 長	554,000 円 ( )	710,000 円/ 468,000 円	
報 酬	議 長	378,000 円 ( )	420,000 円/ 280,000 円	
	副 議 長	297,000 円 ( )	360,000 円/ 227,000 円	
	議 員	270,000 円 ( )	345,000 円/ 192,000 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(令和6年度支給割合) 4.45 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和6年度支給割合) 4.45 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給与月額×在職年数×520/100	(1期の手当額) 14,144,000	(支給時期) 任期毎
	副 町 長	給与月額×在職年数×520/100	6,648,000	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

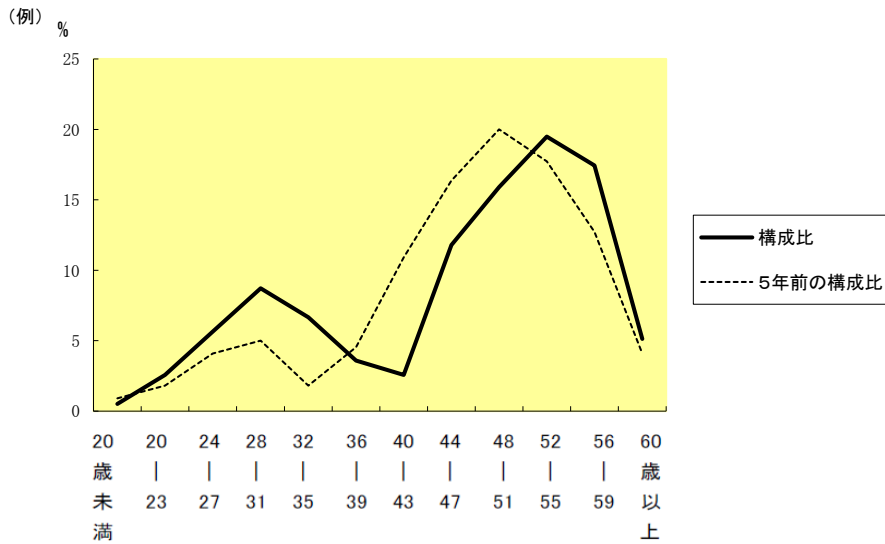
## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和6年	令和7年		
普 通 会 計 部 門	一般行政部門				
	議会	3	3	0	
	総務・企画	51	53	2	
	税務	13	13	0	
	農林水産	18	17	▲1	
	商工	14	12	▲2	
	土木	21	18	▲3	
民生	21	21	0		
衛生	18	18	0		
	計	159	155	▲4	<参考> 人口1万当たり職員数 94.43 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 75.72 人)
	教育部門	33	34	1	
	消防部門			0	
	小 計	192	189	▲3	<参考> 人口1万当たり職員数 115.15 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 93.72 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	上水道	4	4	0	
	下水道	3	3	0	
	その他	13	12	▲1	
	小 計	20	19	▲1	
合 計		212	208	▲4	<参考> 人口1万当たり職員数 126.72 人
		[ 395 ]	[ 395 ]	[ 0 ]	

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和7年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	5人	11人	17人	13人	7人	5人	23人	31人	38人	34人	10人	195人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		155	155	155	155	159	155	0 ( 0 )
教育		41	35	33	32	33	34	▲7 ( ▲17 )
消防								
普通会計計		196	190	188	187	192	189	▲7 ( ▲4 )
公営企業等会計計		24	25	24	23	20	19	▲5 ( ▲21 )
総合計		220	215	212	210	212	208	▲12 ( ▲5 )

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 上水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に占 める職員給与費比率
R6年度	千円 345,226	千円 19,040	千円 29,684	% 8.6	% 8.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R6年度	人 4	千円 15,210	千円 890	千円 7,720	千円 23,820	千円 5,955	千円 6316.31

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和6年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

##### イ 特記事項

特になし

### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
みなかみ町	42.0 歳	297,750 円	439,962 円
団体平均	45.8 歳	345,838 円	524,813 円
事業者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

みなかみ町	市町村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,930 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,593 千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 ( 1.400 )月分	勤勉手当 2.10 月分 ( 1.000 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	

(注) ( )内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

みなかみ町			市町村平均（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.5869 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	28.0395 月分	33.2708 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 割増率 2~45%)			その他の加算措置 (退職時特別昇給		)
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給割合)
群馬県のうち前橋市	3 %	0 人	3 %
東京都のうち特別区	20 %	0 人	20 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)
			千円
			千円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	864 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	216 千円
支給実績(令和5年度決算)	510 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	128 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和5年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	・子…月額10,000円 ・子以外の扶養親族…1人につき月額6,500円 ・特定期間の加算…1人につき月額5,000円	同じ	—	26 千円	26,000 円
住居手当	月額家賃16,000円を超える場合、その額に応じて28,000円を限度に支給	同じ	—	635 千円	317,400 円
通勤手当	通勤距離 ・2km以上～5km未満 2,000円 ・5km以上～10km未満 4,200円 ・10km以上～15km未満 7,100円 ・15km以上～20km未満 10,000円 ・20km以上～25km未満 12,900円 ・25km以上～30km未満 15,800円 ・30km以上～35km未満 18,700円 ・35km以上～40km未満 21,600円 ・40km以上～45km未満 24,400円 ・45km以上～50km未満 26,200円 ・50km以上～55km未満 28,000円 ・55km以上～60km未満 29,800円 ・60km以上 31,600円	同じ	—	194 千円	64,800 円

管理職手当	・課長 62,300円 ・次長 51,900円 ・課長補佐 49,600円 ・参事 48,200円 36,900円	同じ	—	595 千円	595,200 円
寒冷地手当	・扶養親族のある世帯主 19,800円 ・扶養親族のない世帯主 11,400円 ・その他の職員 8,200円	同じ	—	230 千円	57,400 円
宿日直手当	・宿直、日直1回につき 4,400円	同じ	—	0 千円	0 円

(1) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に占 める職員給与費比率
R6年度	千円 658,327	千円 72,525	千円 22,094	% 3.4	% -

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
R6年度	人 3	11,923	821	6,118	18,862	6,287	千円 6316.31

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数については、令和6年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
みなかみ町	39.7 歳	338,767 円	491,256 円
団体平均	45.8 歳	345,838 円	524,813 円
事業者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

みなかみ町		市町村（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額(令和6年度)		1人当たり平均支給額(令和6年度)	
2,039 千円		1,593 千円	
(令和6年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
2.50 月分	2.10 月分		
( 1.400 )月分	( 1.000 )月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役職加算 5～15%			

(注) ( )内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

みなかみ町			市町村平均（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.5869 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	28.0395 月分	33.2708 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 割増率 2～45%)			その他の加算措置 (退職時特別昇給 )		
1人当たり平均支給額		千円	1人当たり平均支給額		千円

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。  
 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給割合)
群馬県のうち前橋市	3 %	0 人	3 %
東京都のうち特別区	20 %	0 人	20 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		0.0 %		
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する支給 単価
			千円	
			千円	

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	661 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	220 千円
支給実績(令和5年度決算)	— 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	— 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。  
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和5年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	・子…月額10,000円 ・子以外の扶養親族 …1人につき月額6,500円 ・特定期間の加算 …1人につき月額5,000円	同じ	—	175 千円	175,000 円
住居手当	月額家賃16,000円を超える 場合、その額に応じて 28,000円を限度に支給	同じ	—	0 千円	0 円
通勤手当	通勤距離 ・2km以上～5km未満 2,000円 ・5km以上～10km未満 4,200円 ・10km以上～15km未満 7,100円 ・15km以上～20km未満 10,000円 ・20km以上～25km未満 12,900円 ・25km以上～30km未満 15,800円 ・30km以上～35km未満 18,700円 ・35km以上～40km未満 21,600円 ・40km以上～45km未満 24,400円 ・45km以上～50km未満 26,200円 ・50km以上～55km未満 28,000円 ・55km以上～60km未満 29,800円 ・60km以上 31,600円	同じ	—	168 千円	84,000 円
管理職手当	・課長 62,300円 ・次長 51,900円 ・課長補佐 49,600円 ・参事 48,200円 36,900円	同じ	—	595 千円	595,200 円
寒冷地手当	・扶養親族のある世帯主 19,800円 ・扶養親族のない世帯主 11,400円 ・その他の職員 8,200円	同じ	—	197 千円	65,667 円
宿日直手当	・宿直、日直1回につき 4,400円	同じ	—	0 千円	0 円

※ 等級等ごとの職員の数の公表

平成26年の地方公務員改正（平成28年4月施行）により、職員の職務の複雑、困難及び責任の度に基づく等級ごとに分類する際に基準となるべき職務の内容を定めた等級別職務基準表の作成が義務づけられました（法第25条題3項及び第5項）。

この公表は、法第58条の3の規定に基づき行うものです。

等級別職務基準表（令和7年4月1日基準）

行政職給料表（一）

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳	
		(人)	(%)	職名	(人)
1級	1 主事、主事補の職務 2 定型的な業務に従事する者及び相当の技能又は経験が必要とする業務に従事する者の職務	18人	8.65%	主事	7人
				主事補	11人
				用務員	0人
				計	18人
2級	1 主任の職務 2 高度の技能又は経験を必要とする業務に従事する者の職務	28人	13.46%	主任	28人
				技師	0人
				計	28人
3級	1 主査の職務 2 特に高度な技能又は経験を必要とする業務に従事する者の職務	31人	14.90%	主査	14人
				運転手	2人
				技師	1人
				用務員	1人
				専門員	13人
				計	31人
4級	1 主幹又は係長の職務 2 専門的能力、技能、知識の継承に携わり、専門的分野において助言的役割を担う業務に従事する者の職務	59人	28.37%	主幹	50人
				係長	0人
				専門員	9人
				計	59人
5級	課長補佐、参事の職務	41人	19.71%	課長補佐	41人
				参事	0人
				計	41人
6級	課長、次長、室長、参事の職務	31人	14.90%	課長	14人
				次長（室長）	17人
				参事	0人
				計	31人
合計		208人	100%		